

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月28日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社
 コード番号 6946
 (URL http://www.avio.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柴 宏
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部 経理部長
 氏名 露木 満 TEL (03) 5401 - 7351

中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日
 親会社名 日本電気株式会社 (コード番号:6701) 親会社における当社の株式保有比率: 50.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	11,932	4.4	292	-	105	-
15年 9月中間期	12,484	11.7	45	-	259	-
16年 3月期	26,786	-	1,187	-	709	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	337	-	11.93		7.33	
15年 9月中間期	284	-	10.07		-	
16年 3月期	580	-	20.51		9.11	

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 28,286,300株 15年 9月中間期 28,291,467株
 16年 3月期 28,290,533株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	30,115		7,368		24.5		119.11	
15年 9月中間期	32,103		6,169		19.2		76.69	
16年 3月期	31,009		7,035		22.7		107.29	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 28,284,600株 15年 9月中間期 28,290,800株
 16年 3月期 28,288,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	974		137		1,256		1,772	
15年 9月中間期	1,852		253		1,950		3,265	
16年 3月期	3,777		741		4,460		2,190	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	27,500		1,300		1,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円49銭

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

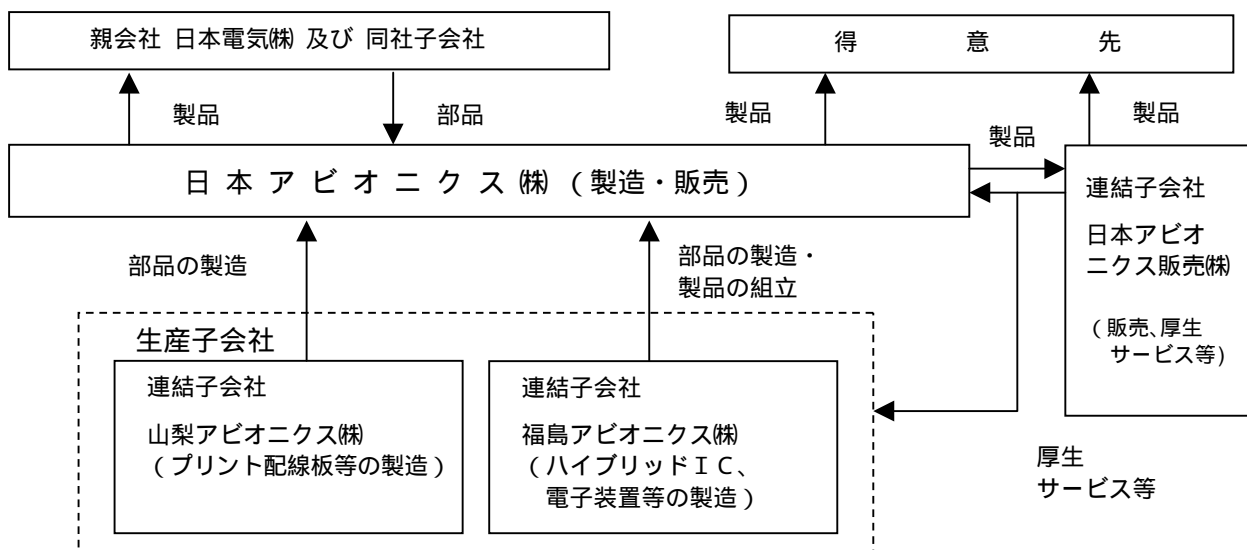
当社及び当社の関係会社は、当社、親会社（日本電気株式会社）及び当社子会社3社（山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社及び日本アビオニクス販売株式会社）により構成され、情報システム製品、電子装置製品、製造装置製品の製造、販売を主な事業内容としております。子会社である山梨アビオニクス株式会社及び福島アビオニクス株式会社は、当社が製造、販売する上記製品の一部を製造分担しており、日本アビオニクス販売株式会社は、上記製品の一部の販売及び当社企業グループ向けの厚生サービス等を行っております。

製品別の当社企業グループの位置づけは、次のとおりであります。

製品区分	製品内容	主要な会社
情報システム製品	誘導・搭載関連装置、 表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、 ハイブリッドIC	当社、 山梨アビオニクス(株)、福島アビオニクス(株) (計3社)
電子装置製品	映像機器、赤外線機器、 情報端末機器	当社、 福島アビオニクス(株)、日本アビオニクス販売(株) (計3社)
製造装置製品	製造・検査機器、 プリント配線板	当社、 山梨アビオニクス(株)、福島アビオニクス(株) (計3社)
その他	厚生サービス等	日本アビオニクス販売(株) (計1社)

なお、当社の親会社である日本電気株式会社及びその一部の子会社に対しては、当社製品の販売とともに、当社が使用する一部の部品を購入しております。

以上について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 「経営の基本方針」

当社企業グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。また、収益力を高め、事業の継続的発展と、株主、従業員、社会への還元をはかることを行動指針として活動しております。

2. 「利益配分に関する基本方針」

当社は、復配を経営の最重要課題と考え、これを早期に実現するため、収益基盤の確立と利益の拡大に引き続き取り組んでまいります。

3. 「中期的な経営戦略」

当社企業グループは、経営環境の激変に対応するため絶え間ない改革を進めるとともにさらなる業績向上を目指し次の施策を実施してまいります。

- ・ 新製品の開発推進及び新事業分野の開拓を実施します。そのため、マーケティング力の強化及び提案型ビジネスを実施し、独創的な新製品の開発・育成を目指します。
- ・ 国内販売を強化するとともに海外市場の開拓を積極的に推進します。
- ・ V E 活動等による原価低減を行い既存製品の収益力の向上を目指します。

4. 「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」

当社企業グループは、コンプライアンス体制を構築し、公正、透明な企業活動を推進することが企業価値を増大させ継続的な事業の発展を可能とすると考え、コーポレート・ガバナンスを重要事項と認識しております。

その実施状況は、次のとおりであります。

- ・ 経営の監督と執行の分離、迅速な意思決定等のため取締役数を削減し、各部門長へ権限の委譲をはかりました。
また、取締役会は月1回の定期的他必要に応じ随時開催し、経営上重要な事項の決議及び業務の執行状況の報告が各取締役より行われております。なお、社外取締役は現在就任しておりません。
- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、監査役のうち2名が社外監査役となっており、監査役は取締役会その他重要な会議すべてに出席し業務の執行状況を監査しております。
- ・ 内部監査につきましては、監査部を設置し業務の執行状況についてコンプライアンスを含めて全社的な監査を定期的実施しております。その結果について必要に応じ業務改善等を実行しております。
- ・ コンプライアンス体制の構築に関しましては、「企業行動憲章」を制定、印刷し従業員に配布の上、法遵守等の重要性を含めその意義等について社内教育を実施するとともに具体的な行動指針として「Avio 行動規範」を定めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 「当中間期の概況」

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として民間設備投資が増加し、個人消費にも緩やかな改善の動きが見られるなど回復傾向のうちに推移しました。

当社企業グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話等一部に低調な品目があるものの、引き続きデジタル民生機器及びこれに関連する半導体、半導体製造装置等が好調に推移したため、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中で当社企業グループは、営業力を強化するとともに新製品を市場に投入し、受注、売上の拡大を目指しました。

その結果、製造装置製品等は好調に推移したものの、大型プロジェクトの端境期にある情報システム製品が受注、売上とも減少し、受注高は119億73百万円(前年同期比1.0%減)、売上高は119億32百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

また、損益に関しましては、経常利益が高付加価値製品の増加、コストダウンの推進等により1億5百万円(前年同期比3億64百万円改善)となり、中間純利益が繰延税金資産を計上したことから3億37百万円(前年同期比6億22百万円改善)となりました。

なお、株主の皆様のご承認により、資本準備金等の取崩し及び資本減少を行い繰越損失を一掃いたしました。

主な部門別の状況は、次のとおりです。

情報システム部門

情報システム製品については、受注、売上ともプロジェクトの端境期のため表示・音響関連装置を中心に減少しました。

この部門の当中間期の受注高は43億75百万円(前年同期比17.7%減)、売上高は46億23百万円(前年同期比18.6%減)であります。

電子装置部門

電子装置製品については、主に液晶プロジェクタの需要が低価格製品へシフトし単価が下落したことから受注、売上とも減少しました。

この部門の当中間期の受注高は34億27百万円(前年同期比5.3%減)、売上高は31億23百万円(前年同期比13.5%減)であります。

製造装置部門

製造装置製品については、製造・検査装置は主にデジタル民生機器用電子部品の製造用途を中心として増加し、プリント配線板は主に半導体製造装置向けを中心とした高付加価値製品が増加したため、それぞれ受注、売上とも大幅に増加しました。

この部門の当中間期の受注高は41億69百万円（前年同期比31.9%増）、売上高は41億61百万円（前年同期比31.8%増）であります。

(2) 「通期の見通し」

今後の見通しといたしましては、民間設備投資等は引き続き堅調に推移するものの、原油価格の上昇、世界経済の減速懸念等により先行きの不透明さは増すものと予想されます。

こうした中、当社企業グループといたしましては、当社独自技術を生かした新製品の開発、既存製品の機能アップにより国内及び海外市場を積極的に開拓してまいります。また、高付加価値製品への集約、コストダウン及び業務の効率化に努め、さらなる収益力の向上及び復配に向けた利益の確保に全社一丸となって邁進する所存であります。

平成17年3月期の連結業績は、売上高275億円(前期比2.7%増)、経常利益13億円(前期比83.3%増)、当期純利益14億円(前期比141.3%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ8億77百万円減少し、9億74百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益28百万円、売上債権の減少額15億51百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ1億16百万円増加し、1億37百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億28百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ6億93百万円増加し、12億56百万円となりました。これは、短期借入金の返済6億35百万円及び長期借入金の返済6億20百万円を実施したためです。

以上の結果「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前期末に比べ4億18百万円減少し17億72百万円となり、当中間期末における借入金残高は、前期末に比べ12億55百万円減少し129億45百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当中間期		前中間期		前期		期別 科目	当中間期		前中間期		前期	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在			平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%	(負債の部)		%		%		%
流動資産	20,819	69.1	22,491	70.1	21,442	69.1	流動負債	12,854	42.7	15,635	48.7	13,922	44.9
現金及び預金	1,772		3,265		2,190		支払手形及び買掛金	4,125		4,035		4,707	
受取手形及び売掛金	6,803		8,150		8,354		短期借入金	6,625		9,150		7,260	
たな卸資産	11,413		10,578		10,298		その他	2,104		2,449		1,954	
その他	860		527		628		固定負債	9,891	32.8	10,298	32.1	10,051	32.4
貸倒引当金	30		30		30		長期借入金	6,320		7,560		6,940	
固定資産	9,295	30.9	9,611	29.9	9,566	30.9	再評価に係る繰延税金負債	1,274		1,268		1,274	
有形固定資産	8,827		9,035		9,041		退職給付引当金	2,267		1,403		1,765	
建物及び構築物	8,289		8,214		8,229		その他	29		66		72	
機械装置及び運搬具	7,683		7,949		7,706		負債合計	22,746	75.5	25,933	80.8	23,974	77.3
工具器具備品	3,932		4,314		4,086		(資本の部)						
減価償却累計額	15,942		16,323		16,105		資本金	5,145	17.1	8,769	27.3	8,769	28.3
	3,963		4,154		3,917		資本剰余金	-	-	7,769	24.2	7,769	25.0
土地	4,847		4,847		4,847		利益剰余金	351	1.2	12,243	38.1	11,378	36.7
建設仮勘定	16		32		276		土地再評価差額金	1,857	6.2	1,863	5.8	1,857	6.0
無形固定資産	134		184		161		その他有価証券評価差額金	18	0.0	13	0.0	20	0.1
投資その他の資産	333		391		363		自己株式	3	0.0	1	0.0	1	0.0
投資有価証券	94		109		98		資本合計	7,368	24.5	6,169	19.2	7,035	22.7
その他	350		416		400		負債及び資本合計	30,115	100	32,103	100	31,009	100
貸倒引当金	111		134		134								
資産合計	30,115	100	32,103	100	31,009	100							

連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	11,932	100	12,484	100	26,786	100
売 上 原 価	9,146	76.7	9,842	78.8	20,477	76.4
売 上 総 利 益	2,785	23.3	2,642	21.2	6,308	23.6
販売費及び一般管理費	2,493	20.8	2,688	21.6	5,120	19.2
営業利益又は営業損失()	292	2.5	45	0.4	1,187	4.4
営業外収益	20	0.1	26	0.2	65	0.2
1. 受 取 利 息	0		0		0	
2. そ の 他	20		26		64	
営業外費用	207	1.7	240	1.9	544	2.0
1. 支 払 利 息	181		228		503	
2. そ の 他	26		11		40	
経常利益又は経常損失()	105	0.9	259	2.1	709	2.6
特別利益	-	-	-	-	9	0.0
1. 投資有価証券売却益	-		-		9	
特別損失	76	0.7	16	0.1	64	0.2
1. 固定資産除却損	74		14		62	
2. 役員退職慰労金	2		2		2	
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	28	0.2	275	2.2	654	2.4
法人税、住民税及び事業税	36	0.3	9	0.1	74	0.2
法人税等調整額	345	2.9	-	-	-	-
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	337	2.8	284	2.3	580	2.2

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,769	7,769	7,769
資本剰余金減少高	7,769	-	-
欠損填補のための取崩額	7,769	-	-
資本剰余金中間(期末)残高	-	7,769	7,769
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,378	11,958	11,958
利益剰余金増加高	11,729	-	580
中間(当期)純利益	337	-	580
資本剰余金取崩による増加高	7,769	-	-
資本減少による増加高	3,623	-	-
利益剰余金減少高	-	284	-
中間純損失()	-	284	-
利益剰余金中間(期末)残高	351	12,243	11,378

連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		28	275	654
減 価 償 却 費		340	396	833
退職給付引当金の増加額		502	631	992
受取利息及び受取配当金		0	1	2
支 払 利 息		181	228	503
売上債権の減少額		1,551	1,234	1,030
たな卸資産の減少額又は増加額()		1,114	442	722
仕入債務の増加額又は減少額()		581	347	324
そ の 他		299	106	673
小 計		1,206	2,202	4,385
利息及び配当金受取額		0	1	2
利息の支払額		162	333	592
法人税等の支払額		69	17	18
営業活動によるキャッシュ・フロー -		974	1,852	3,777
投資活動によるキャッシュ・フロー -				
有形固定資産の取得による支出		128	263	784
無形固定資産の取得による支出		11	8	41
そ の 他		3	18	84
投資活動によるキャッシュ・フロー -		137	253	741
財務活動によるキャッシュ・フロー -				
短期借入金の純増減額		635	8,750	10,640
長期借入金の借入れによる収入		-	7,000	7,000
長期借入金の返済による支出		620	200	820
そ の 他		1	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー -		1,256	1,950	4,460
現金及び現金同等物の減少額()		418	350	1,425
現金及び現金同等物の期首残高		2,190	3,616	3,616
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,772	3,265	2,190

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社及び日本アビオニクス販売株式会社の子会社3社すべてが連結の範囲に含まれております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

製品、半製品及び原材料	主として総平均法による原価法
仕掛品及び未着品	個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
--------------	-----

(3) 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務見込額から年金資産見込額並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式

4. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間において、当社企業グループが製造販売する各種製品は、主として情報システム、電子装置、製造装置の「電子応用機器」であり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、当社企業グループは海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

製品区分別受注高及び受注残高

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム製品	4,375	9,169	5,320	7,658	13,478	9,416
電子装置製品	3,427 (173)	1,076 (97)	3,618 (295)	843 (132)	7,422 (588)	772 (140)
製造装置製品	4,169 (786)	876 (204)	3,161 (667)	805 (264)	7,214 (1,383)	868 (201)
合 計	11,973 (960)	11,122 (301)	12,100 (963)	9,306 (397)	28,115 (1,971)	11,057 (342)

- (注) 1. 製品区分「その他」については、受注高及び受注残高に含めておりません。
2. () 内数字は輸出額であり、内数であります。

製品区分別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム製品	4,623	38.7%	5,675	45.5%	12,076	45.1%
電子装置製品	3,123 (217)	26.2 (1.8)	3,612 (318)	28.9 (2.5)	7,487 (603)	27.9 (2.2)
製造装置製品	4,161 (784)	34.9 (6.6)	3,156 (469)	25.3 (3.8)	7,146 (1,247)	26.7 (4.7)
その他	23	0.2	39	0.3	77	0.3
合 計	11,932 (1,001)	100 (8.4)	12,484 (787)	100 (6.3)	26,786 (1,850)	100 (6.9)

- (注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	平成16年9月30日現在			平成15年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	19	46	26	19	33	14	19	48	29
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9	14	4	33	41	8	9	15	5
合 計	29	60	30	53	75	22	29	64	34

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

すべてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため、開示の対象から除いております。